(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度　神奈川県川崎市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	579,376	575,602	3,774	194	16,802	1,000,593		
2	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	802	172	630	－	9	2,148		
3	公害健康被害補償事業特別会計	207	83	124	124	41	0		
4	勤労者福祉共済事業特別会計	96	96	0	0	17	0		
5	墓地整備事業特別会計	854	736	118	118	0	269		
6	公共用地先行取得等事業特別会計	5,696	5,696	0	－	503	1,471		
7	公債管理特別会計	231,993	231,993	0	－	0	0		
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	586,114	581,468	4,646	437		1,004,481		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	競輪事業特別会計	16,619	16,490	129	129	1,831	0	0	－		
2	国民健康保険事業特別会計	128,721	127,482	1,239	－	13,700	0	0	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	12,270	11,716	554	－	1,342	0	0	－		
4	介護保険事業特別会計	71,758	71,397	361	361	10,388	0	0	－		
5	病院事業会計	30,314	30,499	▲ 185	4,863	6,935	59,903	38,697	－	法適用企業	
6	下水道事業会計	36,800	34,636	2,164	3,378	12,978	375,316	153,129	－	法適用企業	
7	水道事業会計	31,048	29,745	1,303	12,566	184	52,383	2,095	－	法適用企業	
8	工業用水道事業会計	7,136	6,187	949	8,488	60	9,300	1,414	－	法適用企業	
9	自動車運送事業会計	8,885	9,280	▲ 395	40	1,166	1,934	215	－	法適用企業	
10	卸売市場事業特別会計	1,433	1,038	395	－	265	3,651	1,826	－	法非適用企業	
11	港湾整備事業特別会計	2,144	925	1,219	20	0	0	0	－	法非適用企業	
12	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	350	17	333	229	0	495	0	－	法非適用企業	
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				30,076		502,982	197,376			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	神奈川県川崎競馬組合	50,423	49,797	626	626				負担率1/3
2	神奈川県内広域水道企業団	16,675	4,758	11,917	11,917		192,331		
3	神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,296	2,090	206	206				
4	神奈川県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	724,981	704,734	20,247	20,247				
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				32,996		192,331	0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		川崎市国際交流協会	▲ 2	312	300	31					
2		かわさき市民活動センター	▲ 22	987	10	1					
3		川崎市文化財団	45	334	30	343					
4		川崎市市民自治財団	▲ 1	2,111	10	46					
5		川崎市産業振興財団	17	461	100	176					
6		川崎市公園緑地協会	▲ 76	379	131	84					
7		川崎・横浜公害保健センター	14	145	7	37					
8		川崎市看護師養成確保事業団	▲ 23	192	140	73					
9		川崎市シルバー人材センター	6	196	10	53					
10		川崎市身体障害者協会	2	148	10	58					
11		川崎市母子寡婦福祉協議会	6	121	15						
12		川崎市保健衛生事業団	▲ 26	368	180						
13	○	川崎市まちづくり公社	162	3,572	481	6	13,424		5,682	568	
14		川崎市消防防災指導公社	▲ 5	914	100						
15		川崎市学校給食会	▲ 36	178	1	49					
16		川崎市生涯学習財団	▲ 8	350	200	162					
17		川崎市スポーツ協会	3	211	45	4					
18		かわさき市民放送	7	120	77						
19		川崎冷蔵	61	▲ 241	40						
20		川崎アゼリア	287	9,785	2,143						
21		川崎球場	50	237	116						
22		みぞのくち新都市	58	1,214	105						
23		川崎住宅			51						
24		川崎臨港倉庫埠頭	145	2,644	50						
25		かわさきファズ	237	2,719	1,700		3,700				
26		川崎フロンターレ			1						
27		川崎市土地開発公社	▲ 10	1,515	20						
28		川崎市住宅供給公社	222	8,985	10	33					
29	○	川崎市社会福祉協議会	18	1,527	0	567	54	0	263	237	
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			6,083	1,723	17,178	0	5,945	805	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		35,696,610	31,317,958	31,141,998	11.9
減債基金積立不足算定額		2,412,315	1,241,130	1,744,933	0.7
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	34,532,138	36,003,835	36,731,055	14.1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	14,730,253	15,167,504	14,138,478	5.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	691,003	755,288	832,802	0.3
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	88,062,319	84,485,715	84,589,266	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	274,924	275,174	275,431	0.1
	いわゆる五省協定等に係るもの	278,841	278,745	278,649	0.1
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	10,193	10,023	9,853	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	127,045	191,346	268,869	0.1
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	21,741,553	20,313,267	20,881,793	
標準財政規模	(C)	295,275,357	299,201,763	303,205,524	
算入公債費等の額	(D)	40,358,843	41,302,223	42,140,167	
	(C)－(D)	254,916,514	257,899,540	261,065,357	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	10.2	8.9	8.3	
	(3ヵ年平均)	10.9	10.1	9.1	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	978,796,695	998,157,820	1,004,480,945	384.8
	債務負担行為に基づく支出予定額	20,202,420	19,396,747	22,282,571	8.5
	公営企業債等繰入見込額	218,321,271	210,076,890	197,375,701	75.6
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	82,159,412	82,124,769	80,047,085	30.7
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,720,337	1,152,693	804,827	0.3
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	199,696	79,306	－	－
	合計 (E)	1,301,399,831	1,310,988,225	1,304,991,129	
充当可能財源等	充当可能基金	182,488,266	197,892,681	197,745,576	75.7
	充当可能特定歳入	294,876,115	294,544,088	281,095,667	107.7
	基準財政需要額算入見込額	540,338,148	544,365,861	534,844,748	204.9
	合計 (F)	1,017,702,529	1,036,802,630	1,013,685,991	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		111.2	106.3	111.5	

内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	2,522,415	2,305,375	2,082,954	0.8
	いわゆる五省協定等に係るもの	4,158,920	3,941,527	5,136,967	2.0
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	83,661	75,295	66,929	0.0
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	11,535,471	10,635,080	10,635,041	4.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,901,953	2,439,470	4,360,680	1.7
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	169,815,665	163,094,927	153,129,060	58.7
	病院事業会計	41,935,624	40,220,513	38,697,299	14.8
	水道事業会計	2,265,793	2,104,184	2,095,307	0.8
	卸売市場事業特別会計	1,198,636	1,464,305	1,825,735	0.7
	その他の会計	3,105,553	3,192,961	1,628,300	0.6
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	1,720,337	1,152,693	804,827	0.3

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
実質公債費比率	9.1	25.0	35.0
将来負担比率	111.5	400.0	